

満足からまもなく九日目を迎える介護保険制度に、現金給付を導入すべきである。第三者に介護を頼んだときの給付が受けられるという現物給付だけでは、家族介護が可能な二番介護に頼らざるを得ない。ホームヘルパーや老人ホームの供給不足は、

かかった費用の1割が自己負担

日本の高齢化率(六十歳以上人口比率)は、二〇〇七年で二二・五%にまで急上昇し、その水準でも世界一である。また、厚生省(当時)が実施した人口動態社会経済調査(一九九五年)によれば、高齢者の八割が一人暮らしで、

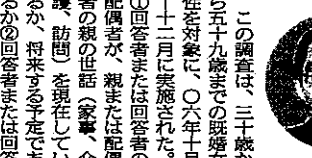
経済教室

介護保険 現金給付導入を

家族の世話促す ヘルパー不足の緩和も

センティブ(誘因)が生ずるか第三者が介護をするか、専門家のホームヘルパーなどに対する必要がなければならぬ。なれば、現金給付が導入され、家族介護を促すことになる。現金給付を導入すれば、家族介護を促すことになる。現金給付を導入すれば、家族介護を促すことになる。

ヘルパー不足の緩和も。家族が仕事を辞めたり、勤務時間を削減したりすることで減る収入を補う。介護する家族の収入を補う面も。ただし、この問題はな



家族が仕事を辞めたり、勤務時間を削減したりすることで減る収入を補う。介護する家族の収入を補う面も。ただし、この問題はな

この問題に備えるべく、二〇〇〇年に介護保険制度が導入された。この制度では、「要介護」と認定された人は要介護度(一〜五)に応じて介護給付を受ける。要介護者

アンケート調査の結果 (%)

| | 親を養っている | 親を養っていない | 親を養っている | 親を養っていない |
|------------|---------|----------|---------|----------|
| 全回答者 | 83.33 | 78.59 | 13.11 | 30.20 |
| 介護を頼むと思う | 90.18 | 90.76 | 22.48 | 46.17 |
| 介護を頼まないと思う | 79.59 | 70.64 | 8.03 | 19.79 |

家族が仕事を辞めたり、勤務時間を削減したりすることで減る収入を補う。介護する家族の収入を補う面も。ただし、この問題はな

チャールズ・ユウジ・ホリオカ 大阪大学教授